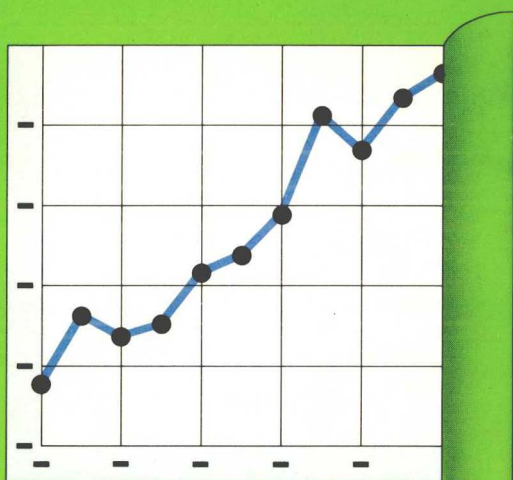


スタンダード経済学シリーズ

マクロ経済学

新開陽一 著



Standard
Economics Series

東洋経済新報社

著者紹介

昭和6年 大阪府に生まれる。
昭和30年 大阪大学経済学部卒業。
現在 大阪大学社会経済研究所教授。
著書 『経済変動の理論』(岩波書店),
『国際経済論』(筑摩書房),
『国際金融』(日本経済新聞社),
『日本経済の活力』(東洋経済新報社),
『現代マクロ経済学の解明』(東洋経済新報社)ほか。

マクロ経済学 〈スタンダード経済学シリーズ〉

定価 1500 円

昭和58年 3 月 3 日 第 1 刷発行

昭和58年 5 月 25 日 第 2 刷発行

著者 ^{しんかいよういち}新開陽一

発行者 高柳 弘

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話 03(270)4111 (大代表) 振替口座東京 3-6518

© 1983 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3333-9751-5214

は し が き

本書はマクロ経済学の標準的な教科書である。読者としては経済学部の一・二回生または三回生を念頭においている。ふつう経済原論とか経済学通論とよばれる科目の講義テキストとして、同じシリーズの『ミクロ経済学』と併用されたい。予備知識としては、簡単な経済学入門講義、あるいは高校の政治・経済の授業を前提にした。それゆえ経済用語の説明から始めることはしていないが、かりに予備知識がなくとも、とくに理解に困難はないであろう。ミクロ経済学の知識があれば有益だが、なくとも差しつかえない。

手に取られればわかるようにそう厚い書物ではないが、マクロ経済学の重要な問題はほぼ網羅したつもりである。日本経済が置かれた地位にかんがみて、国際経済のトピックは各所で取り上げた。ただし最近の重要課題である財政膨張と財政赤字だけは、紙幅と私の能力の不足のため、割愛せざるをえなかった。この点は同じシリーズの他の書物で補っていただきたい。短いスペースのなかに多くの材料を盛り込んだので、叙述はかなり簡潔になった。講義の教科書に用いる場合には、講義担当教官が適当に解説を追加されるから、簡潔な叙述のほうが望ましいのではないか。第7章の経済成長については、ややトピックが多すぎ、叙述が舌足らずになったかもしれない。もともと経済成長は一冊

の書物を必要とするテーマである。熱心な読者には巻末の参考文献をおすすめしておく。

本書を独習に用いられる読者に対しては、分量の少なさを奇貨として熟読されるよう希望したい。もともと本書程度のマクロ経済学はそう難解ではなく、少し熱心に勉強すればマスターするのは容易である。巻末にはくわしい索引をつけ、ある概念をいろいろな角度から眺められるように工夫してある。本書を通読したのち、重要と思われる概念を選び、索引にしたがって復習をされれば、マクロ経済学の理解が深まることは間違いない。

経済学に少しでも関心をもっておられるむきは、1970年代にマクロ経済学が大きく変貌したとの印象を抱いておられようか。変貌の一端は本書の第1章に略述しておいたが、目次だけを見ると（おそらく第5章を除いて）、本書は旧タイプの教科書であると思われるかもしれない。しかしそれは誤解である。たしかに構成は標準的な国民所得分析のそれに従っているが、マネタリズムや供給サイド経済学のうち正当と思われる部分は十分に取り入れた。専門家の方々は索引を一瞥して下されば、この点は納得していただけよう。要するに新しい学説を羅列的に紹介するのではなく、一つの体系的な教科書のなかに新しい成果を吸収するように努めたのである。なお1970年代のマクロ経済学の話題にとくに関心をもたれる読者は、巻末にあげた拙著を参照されたい。

初級の教科書であるから、文献の引用は一切しなかった。けれども本書が内外の経済学者の研究にすべてを負っていることは、あらためて断わるまでもなからう。もし著者の役割があるとすれば、論争の対象になっているマクロ理論の諸要素を、いかにバランスよく平易に叙述できたかに求められる。この点については識者の率直な御批判を仰ぎたい。またありうべき叙述の誤りはむしろ私の責任であり、読者の叱正をお願いしておく。

1982年12月

著 者

目 次

は し が き

第1章 マクロ経済学とはなにか3

- 1 いくつかの経済問題 3
- 2 経済循環と国民所得 6
- 3 マクロ経済学の発展史 9
- 4 本書の内容 13
- 練習問題

第2章 国民所得17

- 1 生産活動と付加価値 17
- 2 国民所得の三面等価 20
- 3 投資と貯蓄 27
- 4 国民所得と国際収支 34
- 5 名目値と実質値 39

第3章 国民所得の決定……………45

1 総需要と総供給の一致 45

2 乗 数 51

3 財 政 と 貿 易 55

4 消費・投資・輸出 60

5 経済安定政策 65

練 習 問 題

第4章 資 産 と 所 得……………71

1 国富：実物資産と金融資産 71

2 貨 幣 と 利 子 76

3 所得水準と利子率の同時決定 84

4 財政政策と金融政策 90

練 習 問 題

第5章 インフレーションと失業……………99

1 生産・物価・貨幣 99

2 生産・失業・賃金 105

3 自 然 失 業 率 112

4 貨幣とインフレーション 117

5 貨幣数量説と国際収支・為替レート 125

練 習 問 題

第6章 景 気 循 環……………133

1 景気循環とはなにか 133

2 投資と生産の相互作用 139

3 経済の不安定性の源泉 146

4 総需要の管理政策 153

練習問題

第7章 経済成長161

1 経済成長と供給能力 161

2 投資と成長 166

3 価格変化と供給能力 171

4 天然資源・人口・技術 177

練習問題

リーディング・リスト

索引

マクロ経済学

第 1 章

マクロ経済学とはなにか

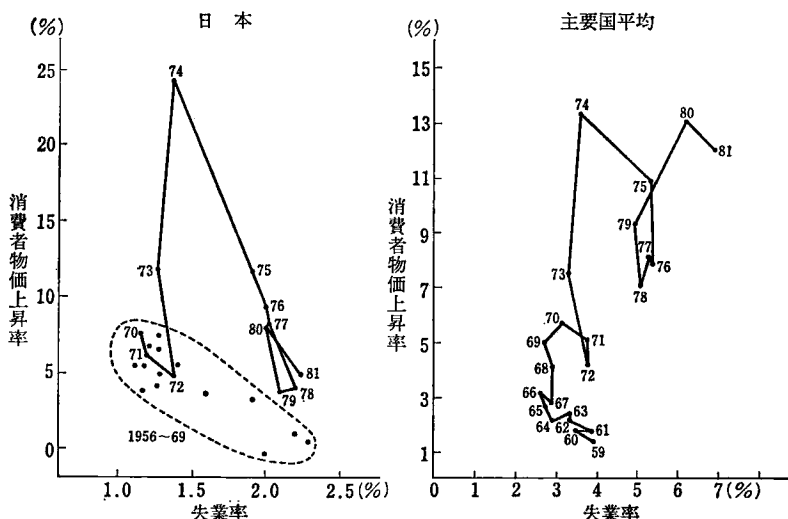
マクロ経済学がどのような内容を持ち、それがいかなる経済問題の診断と処方に役立つかは、本書全体を通読したときにわかるはずである。しかし、いきなり各論に入るよりは、本書の内容を大まかに展望しておくほうが、読者にとって便利であろう。第1章では、マクロ経済学が扱う問題、経済活動水準の指標、マクロ経済学の発展史などを、ごく簡単に説明してみる。

1 いくつかの経済問題

解決を要する経済問題として、インフレーションと失業をあげることに異論はあるまい。1970年代の日本経済をふりかえると、74年の消費者物価の上昇率は25%に及び、翌75年には失業者数が100万人に達した。物価上昇をおさえ、職を求める人々に仕事を与えることは、当時の重要な政策課題であった。その後、物価は安定してきたが、失業率の値は必ずしも改善したとはいえない。

欧米諸国の状況はいっそう深刻である。図1-1は左側にわが国の物価上昇率と失業率の組合せを描き、右側に（日本を含めた）主要先進国7カ国の同じ組

図 1-1 消費者物価上昇率と失業率の推移，日本と主要国平均



(注) 主要国とは、日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、カナダ。
(出所) OECD, *Economic Outlook*.

合せを描いたものである。1970年代の初期にはインフレーションと失業率がそれぞれ5%と4%くらいであった。ところが1980年には13%と6%に上昇した。二つの数値を加えたものを不快指数とよぶことがあるが、不快指数は10年間で9から19に上昇したことになる。インフレーションと失業という経済問題の重要性は、ますます大きくなってきているのである。

もう一つ例をあげてみよう。1970年代になってから、わが国の経済成長が鈍化した。他国はどうであろうか。成長率をどう測るかはのちに説明するので、いまは定義ぬきに労働生産性の年平均上昇率を比較する。表1-1がそれであって、先進5カ国の値を三つの時期ごとに掲げた。最後の列のGDP（国内総生産）に対する固定投資の比率は、第2章の3節で論じる。ここでは投資比率と成長率の間に関係がありそうだという点だけを、記憶の片隅にとどめておけば十分である。表からわかるように、どの国でも成長率が鈍化している。わが国の鈍化は著しいけれども、成長率の値そのものを国際的に比較すると、高いほうであることもわかる。

表 1-1 労働生産性の上昇率と投資率 (%)

	労働生産性の年当り平均変化率			GDP に対する 固定投資の比率
	1950～67年	1967～72	1972～77	1962～76
日 本	7.4	9.2	3.5	33.0
西 ド イ ツ	5.0	4.8	3.5	24.3
フ ラ ン ス	4.7	4.5	3.1	23.2
イ ギ リ ス	2.2	3.0	1.2	18.6
ア メ リ カ	2.4	1.1	0.6	17.8

(注) 労働生産性は、民間雇用者1人当りの実質 GDP。

(出所) アメリカ議会両院合同経済委員会。

1970年代になってから、失業率が上昇し、物価の上昇スピードが高まり、経済成長が鈍化した。これらは石油価格の大幅引上げによって引き起こされたものであろうか。それとも政府の経済政策が適切でなかったために、主要国の経済の成績が悪化したのであろうか。また国によって成績が異なり、わが国の成績は良好であるようにみえるが、もしそうなら理由はなにか。マクロ経済学はこのような問題に答えようとする。もちろん十分な解答が見いだされないこともありうるし、人によって異なる解答を用意することもある。けれども問題が重要であり、それに解答を与えようとする試み——マクロ経済学の研究——が有意義であることは、大方の納得がえられると思う。

いまマクロ経済学という言葉を用いたが、別名では巨視的経済学とよばれており、一国経済を全体として（専門用語では集計的に）とらえて分析するのが目的である。インフレーションは個々の商品の価格ではなく、平均的な物価水準の上昇である。失業は経済全体の病から生じる一徴候である。（少なくとも近年まではそう考えられてきた。この点は本章の3節でもう一度触れる。）経済成長は、たとえばビデオ・レコーダーの生産が急増加することではなく、一国経済が全体として拡張する現象を指している。

マクロ経済学とならんで経済学の基本的な地位をしめているのが、ミクロ経済学あるいは微視的経済学である。これは個々の家計や企業の行動を分析し、個別商品の価格と生産量がどう定まるか、各人の賃金がいかなる要因に左右さ

れるかなどを明らかにする。牛肉と住宅の価格がなぜ高いか、男女の賃金格差をどう説明するかは、ミクロ経済問題のほんの一例である。やや大胆に割り切っていえば、マクロ経済学は一国経済の全体を分析し、ミクロ経済学はその構成を分析するのである。

個別商品の価格と生産量、各人の賃金などをどう計測するかは、とくに面倒な説明をしなくてもよい。しかし一国の経済活動を全体としてとらえ、活動水準を数字で表わすためには、総生産・物価水準などを定義する必要がある。ややくわしい説明は第2章で行なうが、それに先立って次節で大まかな考え方を述べておく。

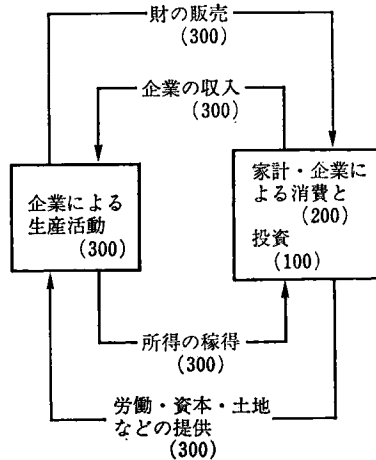
2 経済循環と国民所得

ある代表的な企業と家計から始めて、それぞれ1年間の経済活動を図式化し、ついで多数の企業と家計からなる一国経済の全経済活動をみよう。

企業が生産活動を行なうにあたっては、工場・機械設備を用意し、労働者を雇い入れ、他の企業から原料・エネルギーを購入する。このうち工場・機械設備を購入するための資金を提供したものには、(株式の)配当・利子を支払う。労働者には賃金、他企業には原料・エネルギー代金を支払う。他方では生産活動の結果として産み出された商品は販売されて、この企業に販売収入をもたらす。販売収入は販売量かける単価に等しい。たとえば1台当り100万円の自動車を300万台売れば、収入は3兆円になる。

企業の生産活動を表わす指標として、販売量(上の例では自動車300万台)または販売額(同じく3兆円)を用いるのは、実は適切ではない。なぜならそこには原料・エネルギー購入分が含まれているが、これは他の企業の経済活動の成果だからである。そこで販売額から原料・エネルギー代金(つまり他企業への支払い)を差し引いた残りが、いま問題にしている代表的企業の生産活動の成果を表わすことになる。販売額から他企業への支払いを差し引いた値は、この企業で産み出された価値であるとみて、付加価値とよぶことが多い。

図 1-2 単純化した経済循環



付加価値は生産活動で産み出されたので、活動に参加した生産要素（労働・資本など）の所得になる。労働者は賃金をえ、資本の提供者のあるものは利子をえ、企業の所有者は配当をうる。いま図1-2をみると、左側のボックスは企業の生産活動にともなう付加価値を表わす。財の販売は原料・エネルギー代金を差し引いた値である。企業への販売がここに含まれる理由はすぐ下で説明する。稼得所得が生産活動に参加した労働・資本・土地などの所得者に流れることは、いま説明したとおりである。

代表的家計の経済活動は、一方では生産要素を企業に提供して見返りに所得をえ、他方では所得を用いて財を購入するという形をとる。ところで家計は所得のすべてを財の購入に向けるわけではない。一部は消費財の購入に向け、一部は住宅のような実物資産を増加するための財の購入に向ける（投資という）が、残りは支出しないままである。ついでながら次章の説明を先取りしておくと、所得のうち消費財に支出されなかった部分を貯蓄という。つまり家計は所得の一部を消費支出に向け、残りの貯蓄のうち若干を投資支出に向けるのである。

企業も投資を行なう。企業が購入した財のうち生産過程に中間投入される原

料・エネルギーなどは、いまは計算からはずしている。しかし企業が工場を拡張したり機械を購入したときには、これが当面の生産過程に中間投入されるわけではない。この購入分だけ企業の実物資産たる工場・機械が増加することになる。そうして実は、家計が所得のうち支出しなかった部分の大きさが、企業の投資に等しくなっているのである。

なぜか、図1-2はすでに経済全体を単純化してとらえており、企業と家計は代表的な単位の活動を集計したものになっている。集計する際、数量だと足し算ができない（自動車1台と鉄鋼1トンは足せない）から、付加価値額を用いる。付加価値額の合計は、原料・エネルギー代金を差し引いた販売額の合計にほかならない。生産活動に投入される中間財（原料など）を除いた販売額であるから、最終販売額あるいは最終需要とよぶ。ところが、付加価値額は生産要素の所得として分配されるので、最終需要は所得に等しいはずである。ついでながら、最終需要、所得の合計、生産にともなう付加価値の合計が等しいことを、三面等価の原則という。

さて家計は生産要素の所有者として、所得を受けとったが、そのうちの一部を消費支出と投資支出にあてた。上で述べたように、所得の合計と最終販売額の合計は一致するはずだから、最終販売額と家計の支出の差は、企業が投資の形で最終需要者になっていたことになる。企業の投資は工場・機械設備の拡張の形をとるときもあれば、製品や原料の在庫を増加する形をとることもある。いずれにしても今年の生産活動に中間財として投入されるわけではないから、他企業からの購入であるが最終需要として計上されるのである。

付加価値の合計を国民総生産、所得の合計を国民所得、最終需要の合計を国民総支出という。図1-2の循環では三者は等しく、国民所得で代表せしめてよい。一国の経済循環は、最終財と中間財の販売、生産要素の提供を含む複雑なネットワークをなしている。そこから中間財の流れを除いたのが、生産から所得、所得から最終需要、最終需要から生産という循環である。そうして、1年間の循環の大きさを表わす指標が国民所得である。国民所得と国民総生産および総支出の概念の差については、次章でややくわしく説明する。

3 マクロ経済学の発展史

《ケインズ理論の誕生》

マクロ経済学の中心概念は国民所得であって、ときには国民所得分析とよばれることもある。国民所得の概念を経済分析の中心におき、国民所得の決定理論をつくりあげたのは、イギリスの著名な経済学者のケインズ(J. M. Keynes)である。国民所得統計の普及を促進した点も含めて、ケインズの貢献は偉大であり不朽である。けれども、ケインズ理論の基本的な考え方が、1970年代の経済問題の診断と処方になんて適切ではなくなったとの意見が増えてきたことも事実である。なかにはインフレーションと低成長を引き起こすにあたって、ケインズ理論にもとづく誤った経済政策がなにがしかの役割を担ったとの主張もある。そこで本節では、ケインズ理論に始まったマクロ経済学の変貌を、ごく簡単にふりかえってみることにしよう。

ケインズ理論が誕生したのは1930年代前半の大不況期である。イギリスには300万人の失業者がおり、工場の生産設備も遊休していた。労働・資本などの生産要素が活用されていなかったのであるが、ケインズはこれを最終需要が不足しているためであると診断した。ところでケインズ以前の経済学の教えによると、需要が不足しているときには価格が低下して、需要と供給が一致せしめられる。失業があれば賃金が低下して、労働の需要と供給が一致し、失業は解消されるはずである。ケインズはこのような需給調整の作用がごく不完全にしか作用しないと考え、生産能力もしくは供給能力にくらべて需要が不足したままの状態が続くと説いたのである。

ケインズ経済学の骨子は、国民所得の決定理論として、第3章でくわしく説明する。ここではそれが、生産能力のいかににかかわらず、需要の大きさが生産と所得の大きさを定めるとみていることだけを記憶しておけばよい。賃金の雇用調整能力を否定し、需要不足が失業の原因であるとみるなら、次のような主張が出てくるのは自然である。賃金が高すぎることは生産停滞や失業の原因

ではなく、失業対策として賃金を引き下げるのは的はずれである。消費支出は大きいほど望ましく、消費の切詰め（すなわち貯蓄）は悪である。政府は自ら財の最終需要者となり、需要を増加するよう積極的に行動すべきである、など。

このような主張は大不況期にはおそらく正当であったと思われる。（ただし大不況期についてもケインズの診断を否定する見解がある。巻末の参考文献をみよ。）企業は巨大な遊休設備をかかえていたので、需要さえあれば生産を増加し、利益は小さくとも我慢したであろう。他方、需要が増加しなければ、少しくらい賃金が低下しても雇用を増加しなかったと思われる。賃金低下は所得減少をとおして需要を縮小し、雇用に好影響を及ぼさなかったかもしれない。政府の積極的な財購入は、ほぼ間違いなく生産増加につながったであろう。

生産能力にくらべて需要が大幅に不足し、企業や家計の行動が価格の高低にあまり影響を受けないとき、あるいは価格があまり変化しないときには、上であげた三つの主張はほぼ妥当なものであろう。その意味でケインズ理論は不況期の経済学である。しかし経済の状況が異なるときに、誤ってケインズ理論を応用すると、思わぬ結果になる。以下では失業の性格、貯蓄の重要さ、政府の積極策のおのおのについて、日本とアメリカの例を引きながら説明してみよう。

第二次大戦直後の日本経済には大量の失業と、かなりの遊休設備があるようにみえた。ところが軍人の復員手当の支給や、銀行の貸出し急増などのため通貨が膨張し、激しいインフレーションが発生した。しかし、一部の論者は生産能力が需要を上回っているので、物価問題は深刻ではないと診断し、むしろ需要を刺激して生産活動を活発化するべきであると説いたのである。けれども当時の遊休設備は必ずしも戦後の民需の内容に合致しておらず、さらには石炭不足のためエネルギー面から生産能力が限定されていた。つまり生産能力が需要を上回ってはいなかった。

第二次大戦直後のインフレーションは、生産能力にくらべて過大な通貨が供